

私たちが考えるエネルギー基本計画



2017年7月19日 生活クラブ連合会
生活クラブ千葉副理事長 並木 道代

生活クラブの新たなエネルギー基本計画への意見①

2014年3月18日理事会決定より抜粋

- ①原子力発電をゼロにしたエネルギー基本計画を策定してください。
- 原子力発電はコストが高く不安定なエネルギー源です。原発推進のために投入されている様々な国費は、原発の運営コストの一部として計上するべきです。
 - 地震国日本においては、いつ停止してしまうか分からない原発は、最も不安定で信頼できない電源です。そのために同じ容量以上の火力発電設備を常備しておかなくてはならなかったのに、全原発が停止しても日本国内のどこにも停電が起きることはありませんでした。膨大な国家予算が投入されてきた原子力行政が止まれば、これまで潤ってきた原子力産業が大きなダメージを受けることでしょう。しかし、原子力の放棄を宣言して、全原発を廃炉することこそ、これまでの原子力技術を活かしますし、新たな再生可能エネルギー産業が発展する素地ができることとなります。国がリーダーシップを持ってすすめることで原子力発電のない社会にすることが可能です。

生活クラブのエネルギー基本計画への意見

②核燃料サイクルと高速炉開発を廃止してください。

- 日本は第二次世界大戦の深い反省から、「戦争の放棄」を戦後の新しい国是と定め、国民の圧倒的な支持をもって日本国憲法を制定しました。プルトニウムを多量に保管することになるこの政策は、核不拡散条約や核の傘の問題にもつながり、国内はもちろん国際社会に対してもきちんとした情報開示を行なうべき危険なものです。
- 核燃料サイクルは採算の合わない技術であることを表明すべきです。六ヶ所再処理工場の稼働やMOX燃料加工場の建設、複数の原子力発電所でのMOX使用を計画していますが、燃料の加工や燃焼時には多量の放射性物質を拡散することになります。これ以上、大気や水、海を汚す核関連施設を増やしてはなりません。

③長期的には再生可能エネルギーを電力供給の柱にしてください。

- 原子力発電にしろ化石燃料による火力発電にしろ原料を海外に依存しており、国際関係の中での原料購入の不安定性から抜け出せるものではありません。長期的な視野に立って再生可能エネルギーをエネルギー政策の基本とするための国費を確保し、環境負荷の少ない高効率な発電などの導入支援技術開発を長期的な視野にたっすすめてください。そのために、まずは再生可能エネルギー、省エネルギーの達成目標をたてる必要があります。
- また、エネルギーは経済活動にも市民の生活にも欠かせないものです。電源構成に対する国民の意思表示が可能となる家庭用も含めた電力の自由化を進めてください。

生活クラブ総合エネルギー政策

＜2013年12月連合理事会決定＞

■食料、エネルギー、ケア(たすけあい)の自給圏づくり
(自治)をすすめる。

■エネルギー基本政策

脱原発、エネルギー自給、CO2削減

■人と自然が共生していく社会をめざし

「つくる、使う、減らす」を具体的な計画へ

⇒減らす(省エネルギー)

⇒つくる(再生可能エネルギーをつくる)

⇒使う(グリーン電力を選択して使う)

生活クラブ エネルギー7原則

- ① 省エネルギーを柱とします。
- ② 原発のない社会、CO2を減らせる社会をつくります。
- ③ 地域への貢献と自然環境に留意した発電事業をすすめます。
- ④ 電気の価格や送配電のしくみを明らかにします。
- ⑤ 生活クラブの提携産地との連携を深め、エネルギー自給率を高めます。
- ⑥ エシカルコンシューマーとして、再生可能エネルギーによる提携生産者が発電した電気を共同購入します。
- ⑦ 生産から廃棄までトータルに責任を持ちます。

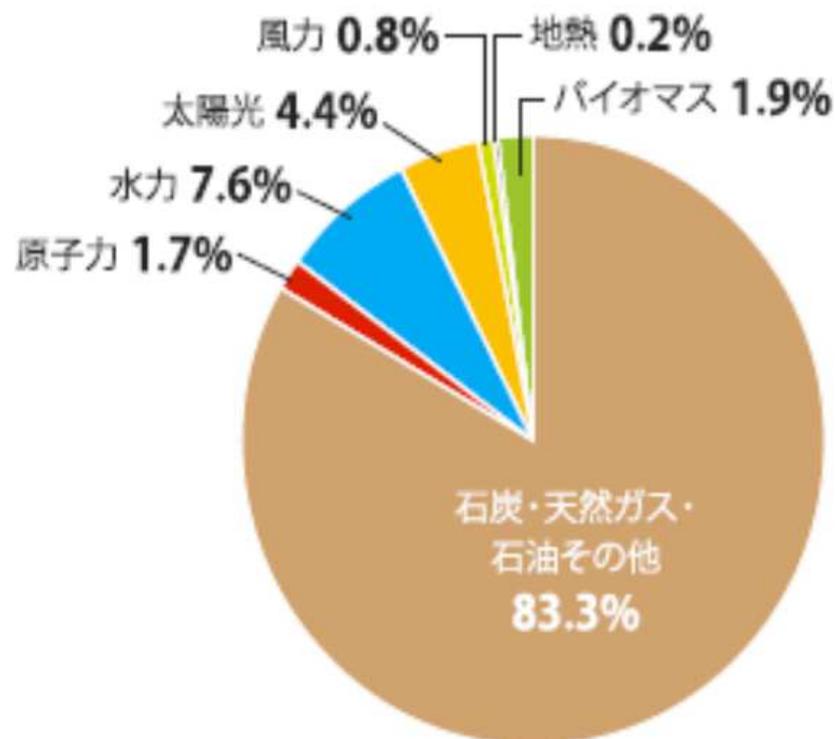
※エシカルコンシューマーとは、「環境や社会に配慮した商品・サービスを選択し、購入・利用するなどの消費行動をつうじて、社会的な課題の解決に寄与していこうという意識を持った消費者」のことで、エコロジーやグリーンなどをさらにすすめた「倫理的・道徳的な消費活動」に取り組む人々をいいます。

生活クラブエナジー会社概要 (全生活クラブ出資)

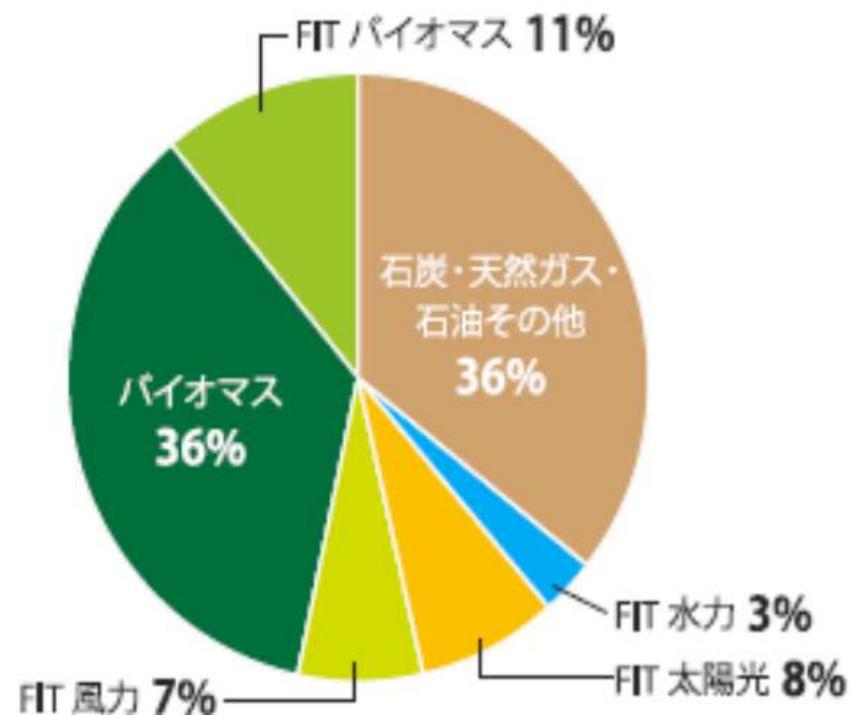
会社名	株式会社生活クラブエナジー
設立	2014年10月20日
所在地	東京都新宿区新宿 6-24-20
資本金	4,415万円
役員体制	代表取締役：半澤彰浩 取締役：赤坂禎博、重盛 智、片桐浩章、加藤貴弘、二川 悟、石川雅可年、福岡良行 監査役：村上彰一、渡部孝之
事業内容	1. 省エネルギーの推進・啓発事業 2. 電力供給事業 3. 自然エネルギーによる電源開発事業 4. 自然エネルギーファンド事業 その他
設立理念	<ul style="list-style-type: none">● 脱原発・自然エネルギー社会づくりにむけて、地域分散型の再生可能エネルギーを広げ、市民によるエネルギーの自治をすすめ、持続可能な未来をつくれます。● 電力システム改革による家庭までの電力自由化を射程に、市民が自分たちで使うエネルギーを選択し、参加できる社会をつくれます。● 電力事業に参入することで、電力の価格や仕組みを明らかにし、情報開示・透明性を確保し、素性確かな電気を手に入れる市民による電力の共同購入運動をすすめます。● 省エネをすすめ、エネルギー消費を少なくして豊かに暮らせる地域社会をつくれます。● 生活クラブ運動グループや市民団体など、自然エネルギーでつながるネットワークを広げ脱原発をすすめます。● エネルギー政策に対して実践を通じて異議申し立てをおこなうとともに電力の独占体制に風穴を開けます。● エネルギーの産地提携により食とエネルギーの地域間連携をすすめます。
主な電源構成	太陽光発電、風力発電、バイオマス発電
電力供給先	<ul style="list-style-type: none">● 東京電力管内の 61 拠点（生活クラブ事業所および関連施設）● 北海道、東北、中部、関西電力管内の 12 拠点

生活クラブエネルギー電源構成(確報)

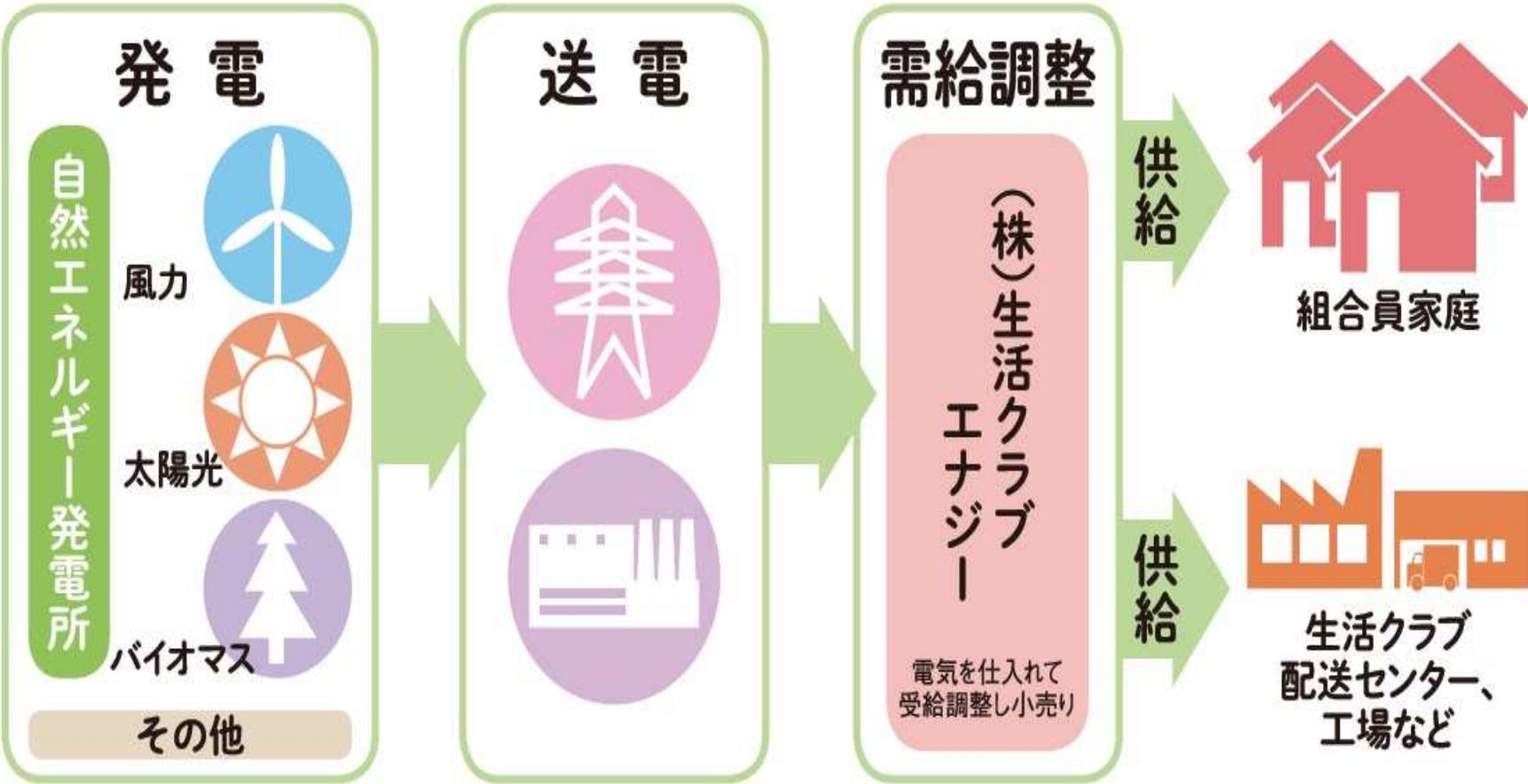
2016年度
日本の年間発電量の電源構成比率(速報)



2016年度
生活クラブエネルギー電源構成比率



電気の共同購入のイメージ



※ (株)生活クラブエナジーは、電気の共同購入事業のために設立した生活クラブの電力会社です。

電気の共同購入でめざすこと

- エネルギーを選択することを通じて未来社会をつくることへ
 - ・ コンセントの向こう側の世界を想像する。
 - ・ 自分の使った電気代が自然エネルギー発電所に行く。
 - ・ 電気の共同購入に参加することで自然エネルギーをつくる人や地域と連携する。
 - ・ 自然エネルギーを中心とした持続可能な未来社会をつくることです。そうした運動に参加すること。
- 共同購入に参加することで実質的脱原発の世界をつくる。
- 地球温暖化問題のCO2を削減すること、エネルギーの効率化をすすめる。
- 電気(エネルギー)の共同購入を食や農業、ケア(福祉)と接合し持続可能な地域社会へ 雇用の創出、グローバルの経済によらないオルタナティブな地域社会づくりへ